

(令和7年度当初分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県立山町  
本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	立山町新婚世帯新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 立山町では2021年から本交付金を活用して、「結婚新生活支援事業」を実施している。その他にも、第2子以降の出生時に地域通貨を付与したり、高校生まで医療費を無料とするなど、様々な取り組みを行ってきた。しかし、合計特殊出生率は直近の実績で1.20と2022年全国平均(1.26)を下回っており、また、町の20歳代後半から30歳代の未婚率を国・県と比較しても男性・女性ともに上回っており、いずれの年齢層も上昇で推移していることから、町の晩婚化が進んでいることがうかがえる。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 町の人口及び合計特殊出生率は減少しており、2030年には人口は22,200人になると推計され、合計特殊出生率は、富山県の平均を下回っている。これらの実情を踏まえ、町はこれまで病児保育の拡充やファミリー・サポート・センター事業など子育て支援の拡充を進めてきたが、少子化に歯止めはかかっていない。本事業は、若者が希望する年齢で結婚できるよう経済的な不安を軽減することを目的に、少子化対策の一環として実施するものである。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
婚姻を機に夫婦の双方又は一方が離職し、又は転職した場合は、最後に離職し、又は転職した月の翌月における夫婦の所得額を合算した金額に12を乗じた額で所得要件を判断する(要件緩和分は自治体単費で対応)				

2. 申請見込

①新規世帯見込 5 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	5
その他	0

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 5世帯(申請見込み) × 60万円(補助上限額) = 3,000千円  
 ※申請見込みは、令和6年度の当事業における見込みを使用。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span>	世帯
~12月(実績)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span>	世帯
1月~3月(見込)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span>	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	5 世帯	×	600,000 円 = <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3,000,000</span> 円
(その他)	0 世帯	×	300,000 円 = <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> 円
		(継続補助)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> 円
		合計	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3,000,000</span> 円

3. 広報の実施予定

利用可能な町民への周知を強化するため、これまでのチラシ配布やSNS、町営住宅の窓口等での案内や不動産業者への案内に加え、関係団体(社会福祉協議会等)へも案内する。

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率		人	1.3 (R7年度)
立山町総人口		人	23600 (R7年度)	24920 (R4年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.2 (R4年)	
	婚姻件数		件	55 (R4年)	
	婚姻率			2.3 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	40 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	0 (R5年度実績)	